



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月15日

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社
 コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 川嶋 誠
 (氏名) 村山 雅経

TEL 03-5225-9889

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	890	429.3	△70	—	△57	—	△20	—
22年2月期第1四半期	168	—	△18	—	△41	—	142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△717.89	—
22年2月期第1四半期	4,982.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	3,567	2,029	41.7	52,304.09
22年2月期	3,550	2,042	42.4	52,881.56

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 1,487百万円 22年2月期 1,504百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,850	14.4	△130	—	△110	—	△70	—	△2,461.23
通期	4,340	20.2	20	—	60	—	5	—	175.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 28,825株 22年2月期 28,825株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 384株 22年2月期 384株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 28,441株 22年2月期第1四半期 28,525株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による経済対策効果などを背景に一部景気に回復の兆しが見られるものの、依然として自立的回復には至っておらず予断を許さない状況で経営環境は推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは独自のマーケティングにより、顧客のニーズ及び消費動向の変化に対応すべく研究を重ね新規ビジネスの準備を進めてまいりました。

なお、前第1四半期連結会計期間末より株式会社ピーアール・ライフを子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間につきましては、売上高890百万円（前年同期比429.3%増）、営業損失70百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、円安の影響を受け為替差益が7百万円になったことにより、経常損失57百万円（前年同期は41百万円の経常損失）となりました。四半期純損益につきましては、保険解約返戻金を特別利益として57百万円計上したことなどにより四半期純損失は20百万円（前年同期は142百万円の四半期純利益）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、既存の受託開発が文書管理システムや業務支援システムなどの提供を行い堅調に推移し、また、スマートフォン向けのアプリの開発を増やし、アプリケーションダウンロードの売上数、販売数共に堅調に推移してまいりました。その結果、売上高は78百万円（前年同期比30.5%増）、売上構成比は8.9%となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、株式会社ピーアール・ライフの行う広告代理店事業において、企業収益の悪化が継続し、広告宣伝費を抑制する傾向が続きました。その結果、売上高は811百万円、売上構成比は91.1%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前第1四半期連結会計期間末に比べて998百万円減少し、2,304百万円となりました。これは、現金及び預金が350百万円、関係会社短期貸付金が428百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前第1四半期連結会計期間末に比べ200百万円増加し、1,262百万円となりました。これは、関係会社長期貸付金が414百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前第1四半期連結会計期間末に比べて797百万円減少し、3,567百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前第1四半期連結会計期間末に比べて619百万円減少し、1,218百万円となりました。これは、買掛金が278百万円、短期借入金が250百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前第1四半期連結会計期間末に比べ20百万円増加し、319百万円となりました。これ

は、役員退職慰労引当金が18百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前第1四半期連結会計期間末に比べて198百万円減少し、2,029百万円となりました。これは、利益剰余金が192百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、減少した資金は110百万円（前年同期は14百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果、増加した資金は238百万円（前年同期は703百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入及び保険解約による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、増減した資金はありませんでした。（前年同期は1百万円の減少）

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年4月14日の「平成22年2月期 決算短信」の3. 平成23年2月期の業績予想を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,745	1,560,149
受取手形及び売掛金	349,850	257,006
商品及び製品	32,355	32,355
仕掛品	28,960	7,697
関係会社短期貸付金	186,000	614,404
繰延税金資産	10,715	7,331
その他	141,463	160,168
貸倒引当金	△18,539	△21,190
流動資産合計	2,304,551	2,617,923
固定資産		
有形固定資産	3,683	37,846
無形固定資産		
のれん	333,724	354,582
その他	50,961	51,093
無形固定資産合計	384,685	405,676
投資その他の資産		
投資有価証券	60,322	61,138
長期貸付金	321,557	315,372
関係会社長期貸付金	414,000	—
繰延税金資産	8,288	24,419
その他	70,434	108,040
貸倒引当金	△0	△19,949
投資その他の資産合計	874,601	489,021
固定資産合計	1,262,971	932,544
資産合計	3,567,522	3,550,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,707	271,169
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	1,222	2,413
賞与引当金	10,576	—
その他	78,021	91,084
流動負債合計	1,218,528	1,194,667
固定負債		
退職給付引当金	7,182	5,469
役員退職慰労引当金	307,133	302,600
その他	5,443	5,443
固定負債合計	319,759	313,512

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債合計	1,538,287	1,508,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△207,220	△186,802
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,492,501	1,512,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,920	△8,913
評価・換算差額等合計	△4,920	△8,913
少数株主持分	541,654	538,282
純資産合計	2,029,235	2,042,286
負債純資産合計	3,567,522	3,550,467

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	168,230	890,437
売上原価	101,847	773,383
売上総利益	66,383	117,054
販売費及び一般管理費	85,121	187,161
営業損失(△)	△18,737	△70,107
営業外収益		
受取利息	1,477	10,906
受取配当金	—	62
為替差益	—	7,038
その他	47	3,649
営業外収益合計	1,524	21,656
営業外費用		
支払利息	12,133	3,123
為替差損	12,229	—
その他	22	5,437
営業外費用合計	24,384	8,560
経常損失(△)	△41,598	△57,011
特別利益		
関係会社株式売却益	183,946	—
保険解約返戻金	—	57,884
特別利益合計	183,946	57,884
税金等調整前四半期純利益	142,348	873
法人税、住民税及び事業税	217	5,798
法人税等調整額	—	10,806
法人税等合計	217	16,604
少数株主利益	—	4,685
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142,131	△20,417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,348	873
減価償却費	14,029	804
のれん償却額	20,511	20,857
為替差損益(△は益)	12,391	△7,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△22,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,576
退職給付引当金の増減額(△は減少)	220	1,713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	4,532
受取利息及び受取配当金	△1,477	△10,968
支払利息	12,133	3,123
関係会社株式売却損益(△は益)	△183,946	—
保険解約返戻金	—	△57,884
売上債権の増減額(△は増加)	9,910	△92,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,277	△21,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,408	27,537
その他	△22,681	35,859
小計	△3,245	△106,728
利息及び配当金の受取額	1,477	566
利息の支払額	△12,133	△2,977
法人税等の支払額	△932	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,834	△110,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△113,109
定期預金の払戻による収入	—	227,515
有形固定資産の取得による支出	△3,016	—
保険解約による収入	—	113,220
関係会社株式の取得による支出	△195,819	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,412	—
債権譲渡による収入	841,301	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△40,000	—
貸付金の回収による収入	—	14,674
その他	—	△4,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	703,878	238,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,974	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,256	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	689,325	128,001
現金及び現金同等物の期首残高	305,664	574,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	994,989	702,024

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,387	107,843	168,230	—	168,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,387	107,843	168,230	—	168,230
営業利益(又は営業損失△)	3,501	14,777	18,278	(37,016)	△18,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったDR Fortress, LLCのユニットを譲渡したことにより同社が行っていたデータセンター事業の資産が、前連結会計年度末比1,421,388千円減少しております。また株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、新たにメディアソリューション事業を新設したことにより、同事業の資産が前連結会計年度末比3,116,294千円増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、当該事業を新たな事業の種類別セグメントとしております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,806	811,631	890,437	—	890,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	78,806	811,631	890,437	—	890,437
営業利益(又は営業損失△)	3,492	△41,076	△37,583	(32,523)	△70,107

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,387	107,843	168,230	—	168,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,387	107,843	168,230	—	168,230
営業利益(又は営業損失)	3,501	14,777	18,278	(37,016)	△18,737

(注) 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	107,843	107,843
II 連結売上高	—	168,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.1	64.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。